奈良県英語教育改善プラン

奈良県教育委員会

実施内容

（１）英語教育の状況を踏まえた目標

①　求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合

		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
中学校	目標値	40%	45%	50%	50%	**50%**
	達成値	31%	36.7%		35.3%	
高等学校	目標値	60%	63%	65%	70%	**70%**
	達成値	58.1%	59.5%		62.7%	

［現状と課題分析］

・中学校については、令和元年度英語教育実施状況調査の結果では、CEFR B2 レベル以上の力を有する英語担当教員の割合は、これまで上昇してきたが、令和３年度には35.3%(R１年度:36.7%)。業務の多忙感から外部試験等の受験に至っていないことが考えられる。また、受験を予定していた教員が新型コロナウイルス感染症拡大に伴いやむを得ずキャンセルしたという報告もある。ICT の活用を通して教材研究の効率化を図ることができるような具体の事例を研修等の機会に発信していくことで多忙感を軽減することにつなげ、教員が自己研鑽に努められるようにしていく。

・高等学校については、これまでの英語教育推進リーダー中央研修の伝達講習やパワーアップ講座等の成果により、着実に向上が見られる（H27 年度：45.4%→R３年度：62.7%）。しかしながら、まだ４割の教員が目標に達していない。外部試験を受検した経験の割合も全国平均に比べると低く、自身の英語力を向上させたいという意欲につながる機会に触れていないことが原因の一つであり、CEFR B2 レベル以上の英語力に基づいた英語運用能力の向上のための研修の機会を提供する必要があると考え、令和３年度は、研修の在り方を見直し、英語運用能力の向上に実績のある民間企業に委託し、研修を実施した。

②　授業における、英語担当教員の英語使用状況

		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
中学校	目標値	60%	70%	75%	80%	**80%**
	達成値	43.5%	57.2%		47.2%	
高等学校	目標値	70%	70%	75%	75%	**75%**
	達成値	47.5%	62.9%		54.4%	

［現状と課題分析］

・中学校については、市町村教育委員会指導事務担当者会において本県の英語教育の課題と目標について周知し、またあらゆる研修会等の機会で授業改善について啓発してきたが、令和３年度調査においては下降している。従来の講義形式の授業スタイルから脱却できていない教員がいると思われる。引き続き、市町村教育委員会指導事務担当者の理解を深める取組を継続するとともに、パワーアップ講座等の研修を通して、授業改善を進めていく必要がある。

・高等学校については、英語科教員を対象とした集会や研究会等を通して啓発に努めた結果、この数年間で大幅な向上が見られた（【普通科】H27：32.7%→R３：49.4%）。しかしながら、要請訪問や研究会等における研究授業を見ると、使用する英語について、必ずしも、生徒の実態や教育活動の内容に応じて工夫して使用されているわけではなく、教員自身の英語力の向上及び英語運用能力を引き続き高める必要がある。

③　求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合（中学校第３学年、高等学校第３学年）

		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
中学校	目標値	42%	45%	48%	50%	50%
	達成値	40.4%	42.6%		42.1%	
高等学校	目標値	45%	47%	50%	55%	55%
	達成値	32.1%	47.2%		50.5%	

［現状と課題分析］

・中学校については、少しずつ上昇しているものの、第２期教育振興基本計画で掲げられた50%という成果指標にはまだ到達できていない。外部検定試験を受験したことのある生徒の割合は23.6%と低い。客観的に自身の英語力を知る機会がなく、教員も生徒の英語力を客観的に測ることができていないと思われる。児童・生徒の英語力向上への意欲付けを図る機会を設定するとともに、実態を客観的に把握し、結果を踏まえた授業改善を図る必要がある。

・高等学校については、平成 30 年度まではあまり向上が見られなかったが、令和元年度に大幅に改善した（H27 年度：30.5%、H30 年度：32.1%→R１年度：47.2%）。令和元年度から、各校に目標値を年度当初に設定させ、PDCA サイクルを意識させたことが成果につながったと考えられる。引き続き、各学校で生徒の英語による言語活動を中心とした４技能のバランスのとれた授業が行われることを推進し、生徒の英語力を向上させる必要がある。

④　「CAN-DO リスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

			平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
中学校	設定	目標値	70%	90%	100%	100%	100%
		達成値	56.3%	62.1%		82.0%	
	公表	目標値	35%	40%	50%	80%	80%
		達成値	11.7%	13.6%		30.0%	
	把握	目標値	50%	80%	100%	100%	100%
		達成値	20.4%	22.3%		47.0%	
高等学校	設定	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		達成値	100%	100%		100%	
	公表	目標値	30%	40%	50%	60%	70%
		達成値	20%	38.2%		61.0%	
	把握	目標値	50%	60%	70%	80%	80%
		達成値	45.5%	61.8%		69.5%	

［現状と課題分析］

・中学校については、「CAN-DO リスト」の形式で設定した学習到達目標を設定、公表、把握した学校の割合はいずれも大幅に増加しているが、依然として低い数値を示している。業務の多忙感が強く CAN-DO リストを整備する余裕がない、CAN-DO リストを整備したもののどのように活用すればよいか分からない等の教員の声があることから、全県的に取組が進められるよう、CAN-DO リストをその場で作成したり見直したりするような全ての中学校を対象とした研修を実施して、CAN-DO リストの設定だけでなく、公表や把握につなげるよう進める必要がある。

・高等学校では、令和３年度の整備状況は 100%（H30 年度：100%）、公表・達成状況の把握については、それぞれ61.0%（H30年度：20.0%）、69.5%（H30年度：45.5%）であった。当該年度の「CAN-DO リスト」の提出を求めていることもあり、全学科で「CAN-DO リスト」が設定されている。少しずつではあるが、「CAN-DO リスト」の形式で設定した学習到達目標を活用する学校の割合が増えている。ただ、公表・達成状況の把握については、着実に増加しているものの、十分とは言えない。観点別学習状況の評価等、指導と評価の一体化についての適切な理解が必要だと

考える。

⑤　「話すこと」及び「書くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

			平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
中学校	スピーキング	目標値	３回	3.1回	3.2回	3.3回	3.3回
		達成値	2.27回	2.87回		3.19回	
	ライティング	目標値	1.8回	1.9回	２回	2.1回	2.8回
		達成値	1.86回	1.91回		2.71回	
高等学校	スピーキング	目標値	1.5回	1.6回	1.7回	1.8回	1.8回
		CEⅠ	1.7回	1.6回		1.4回	
	ライティング	目標値	0.5回	0.75回	１回	1.2回	1.7回
		CEⅠ	1.3回	1.2回		1.6回	

［現状と課題分析］

・中学校については、実施している割合は 100%に達した。実施回数も上昇している。今後も新学習指導要領の趣旨を踏まえたパフォーマンステストの在り方について理解が深まるよう、研修等で「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料」等を活用し、指導と評価の一体化を進めていく必要がある。

・高等学校においては、パフォーマンステストを実施した学科数の割合は、コミュニケーション英語Ⅰ83.3%（H30年度82.0%）、コミュニケーション英語Ⅱ85.0%（H30年度68.2%）、コミュニケーション英語Ⅲ70.6%（H30年度56.3%）、英語表現Ⅰ89.7%（H30年度73.3%）、英語表現Ⅱ85.3%（H30年度89.7%）であった。言語活動が中心となった授業への改善が進むことで、パフォーマンステストの重要性を教員・生徒ともに認識すると考えられることから、100%の実施に向けて、授業改善を推し進めるとともに、授業と評価の一体化が実現するよう、研修等により更に啓発していく。

⑥　校種間連携

小学校と連携している中学校の割合

		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
中学校	目標値				90%	90%
	達成値	69.9%	73.8%		73.0%	

［現状と課題分析］

・中学校については、小中連携を行っている割合は微減した。市町村教育委員会には、指導事務担当者会等の機会を通じて繰り返し必要性を伝えてきた。また、研修等の機会を通じて小中の教員にも必要性を伝え、連携が必要であるという認識は深められてきたと考える。しかしながらこれまで連携を行ってきたが、コロナ禍において連携が中断してしまった地域がある。学校を訪問しての授業参観や研究協議ができなくても連携の機会をもてるよう、ICT の活用を提案していく必要がある。今後はコロナ禍においても持続可能な小中連携の在り方を研究し、その成果を周知する必要がある。

・中高連携については、一部の地域で実施しているものの、県全体としては課題であり、高等学校で毎年度実施している学習指導研究会に中学校教諭の参加を促し、CAN-DO リストの活用やパフォーマンス評価について中高の教員が情報交換できる場を設定するなど、連携を進めていく。

⑦　英語専科教員の指導力向上

［現状と課題分析］
・当県には、加配による英語専科教員が 25 名配置されており、そのほとんどが複数校を担当している。また、中学校籍の英語科担当教員が専科教員として小学校で授業している場合もある。令和元年度から小学校英語専科教員連絡協議会を開催しており、小学校学習指導要領の趣旨の理解を深め、質の高い授業実践が求められる専科教員の指導力向上のための研修や、専科教員同士の情報交換の場を今後も継続して設定していくことが必要である。

⑧　小学校における英語教育の充実に向けた教員新規採用
新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合

		令和２年度	令和３年度	**令和４年度**	**令和５年度**
小学校	目標値	10%	10%	**20%**	**30%**
	達成値	12.5%	10.9%		

［現状と課題分析］
・教員採用試験において、一定の英語力を有する者の積極的な採用を実施している。教員採用担当課とも連携を図りながら、一定の英語力を有する者の採用を進めていき、令和７年度には新規採用の 50%を目指していく。

（２）（１）の目標を達成するための取組（施策の全体像と具体的な計画）

ア　奈良県英語教育改善連携専門部会

奈良県教育委員会（小・中・高等学校それぞれの校種担当指導主事）及び奈良教育大学が連携して英語教育改善に向けた専門部会を設置。小・中・高等学校等のそれぞれの校種における課題や取組を共有し、連携を図るとともに、「英語指導パワーアップ講座」等により英語教育担当教員の資質を向上させ、奈良県英語教育を改善させるための方針、施策を策定し実施する。部会は年３回程度開催予定。

〇奈良県英語教育改善連携専門部会構成メンバー
・奈良県教育委員会事務局学校教育課指導主事（義務教育担当、高校教育担当）
・奈良県立教育研究所指導主事
・奈良教育大学英語教育担当教員（小学校教育担当、中学校教育担当、高校教育担当）

イ　英語指導パワーアップ講座

１　趣　　旨：小・中・高の各段階を通じて英語教育を充実させるため、奈良教育大学等と連携し、英語教育担当教員に対する研修を強化し、教員の英語力・英語指導力等の資質向上を図る。外部検定試験による英語力の検証及び教員・生徒対象アンケートや生徒の外部検定試験による授業改善の検証等により事業成果を測定する。

２　期　　間：令和４年６月～令和５年３月（研修実施日数４日間程度）

３　対　　象：
〇小 学 校：各市町村教育委員会が推薦し、今後各市町村の英語教育の中核教員となる者
〇中 学 校：各市町村教育委員会が推薦し、今後各市町村の英語教育の中核教員となる者
〇高等学校：基本的には、CEFR B2 レベル以上を未取得の英語担当教員
〇ALT：県内 ALT 全員（毎年受講）と英語科担当教員（小・中・高）
※各校種とも、上記対象者以外も、各回の研修会に参加できる体制をつくる。
※英語指導パワーアップ講座以外にも、研修協力校における研修等の機会を設け、異校種も含め、幅広い参加が可能となる体制をつくる。

４　目　　標：
○小 学 校：外国語活動・外国語科の指導力及び指導に必要な英語コミュニケーション能力と英語指導力の育成。
○中 学 校：英語による言語活動の指導力及び英語力（英検準１級程度以上）の育成。
○高等学校：高度な言語活動の指導力及び英語力（英検準１級程度以上）の育成。

５　研修内容：年間４日間程度（オンラインでの研修を含む）の全体の研修計画を基に、各参加者は自主研修計画（個人の目標と行動指標・成果指標の設定含む）等を作成し、英語力、指導力の向上を目指して取り組む。

○小 学 校：先進的な取組を行っている英語教員、奈良教育大学教員等が講師となり、クラスルームイングリッシュや ALT との打合せに必要な表現等、外国語活動指導を行うためのコミュニケーション能力育成に係る研修、また、小中連携や CAN-DO 形式による学習到達目標の設定、言語活動の充実についての研修を実施。参加者は単元指導計画、学習指導案を作成し、各所属校において研究授業を実施。研修内容が実践につながっているかを指導主事や大学教員が指導・助言し、指導力の向上を図る。
○中 学 校：先進的な取組を行っている英語教員、奈良教育大学教員等が講師となり、英語で授業を行うための指導法、指導に必要なコミュニケーション能力の育成に係る研修、また、小中連携や CAN-DO 形式による学習到達目標の設定、言語活動の充実についての研修を実施。参加者は単元指導計画、学習指導案を作成し、各所属校において研究授業を実施し、研修内容が実践につながっているかを指導主事や大学教員が指導・助言し、指導力の向上を図る。
○高等学校：教員研修に実績のある民間企業に委託し、教員自身の英語力及び英語の授業における高度な言語活動の指導力や指導に必要なコミュニケーション能力の育成に係る研修を実施。参加者は各所属校において研究授業を実施し、成果の普及に努める。
○Ａ Ｌ Ｔ：外国語指導助手の指導力等向上研修を夏及び秋に各２日、計４日にわたり実施。講演「日本人教員との協働について」、講義・ワークショップ「再任用 ALT としての心構え」、ALT と教員による実践発表・ワークショップ「ALT とのよりよい協力関係の構築」「ALT の効果的な活用」「ティームティーチングにおける効果的な教材の活用」「生徒の言語活動を促進させる効果的な活動例」、大学教員等による講義を行う。

６　検証方法：
○小 学 校：教員・児童対象アンケート（年２回実施）及び英語教育実施状況調査により教員の指導力の向上を検証。受講者対象アンケート等も併せ、奈良県英語教育改善連携専門部会において成果と課題を検証する。
○中 学 校：教員・生徒対象アンケート、英語教育実施状況調査により教員・生徒の英語力、教員の指導力の向上を検証。受講者対象アンケート等も併せ、奈良県英語教育改善連携専門部会において成果と課題を検証する。
○高等学校：教員・生徒対象アンケート、英語教育実施状況調査により教員・生徒の英語力、教員の指導力の向上を検証。受講者対象アンケート等も併せ、奈良県英語教育改善連携専門部会において成果と課題を検証する。

ウ　英検 ESG、英検 IBA の実施

１　目　　的
公立小学校、中学校、義務教育学校の児童・生徒を対象とした英検 ESG、英検 IBA を実施し、児童・生徒の英語力向上への意欲付けを図る機会とするとともに、実態を客観的に把握し、結果を踏まえた授業改善を図る。

２　対　　象

〇県内の公立小学校及び義務教育学校第６学年、県立特別支援学校小学部第６学年の全児童

〇中学校第１～３学年及び義務教育学校の第７～９学年、県立特別支援学校中学部第１～３学年の全生徒

※県立特別支援学校については、外国語を小・中学校に準ずる課程で学習している児童・生徒を対象とする。

３　実施内容

（１）令和４年～６年度において、年１回、英検 ESG、英検 IBA（２技能：リスニング・リーディング）及びアンケート（教師用、児童・生徒用）を実施する。

（２）各学校において英検 ESG、英検 IBA の結果から、児童・生徒の英語力の具体的な到達度を継続的に把握、分析する。

（３）各学校において英検 ESG、英検 IBA の結果を踏まえ、単元計画や年間指導計画、CAN-DO リスト等を見直し、指導改善を図るとともに、児童・生徒一人一人の英語到達度に応じた指導の個別化、学習の個性化を図る。

（４）県教育委員会及び各市町村教育委員会において、英検 ESG、英検 IBA の結果を踏まえ、研修会等を実施するとともに、学校訪問等での指導・助言に活用し、英語教員等の指導力向上を図る。

エ　CAN-DO リストに係る研修の実施（中学校対象）

全ての公立中学校を対象に、CAN-DO リストの設定とその活用について、研修を実施する。実際に研修内で CAN-DO リストを作り、授業改善につなげていく。複数会場での実施やオンラインでの実施など開催方法を工夫する。また、研修を受けた中学校教員は、校区内の小学校に研修内容を伝達し、CAN-DO リストの設定における小中連携を進める。

オ　その他

＜小学校・中学校＞

・小中連携を推進するための研究指定校区の設定

小中連携の進んでいない、または小中連携をより深めたい中学校区を指定し、持続可能な小中連携モデルの開発、学びの連続性を意識した指導をするための小・中５（７）年間を見通した学習到達目標（CAN-DO リスト）の設定とその活用について研究し、その成果を広く普及する。

・英語専科教員連絡協議会及び研修会の開催

英語専科教員としての指導の在り方等について協議し、英語専科教員としての資質向上を図るため、令和元年度から年１回開催している英語専科教員連絡協議会を引き続き開催するとともに、奈良教育大学と連携し、専科教員を対象とした指導力向上のための研修会を開催する。また、外部検定試験の受験を奨励する。

・小学校教員新規採用に係る取組

一定の英語力を有する小学校教員の採用を更に進めるため、「小学校英語教育推進特別選考」の実施と小学校一般選考における、中学校「英語」教諭普通免許状所有者及び英語資格所有者への加点措置を今後も継続し、計画的に人材の確保に取り組む。

＜高等学校＞

学習指導研究会を実施し、「CAN-DO リスト」及びスピーキングテスト及びライティングテスト等、各校で実施したパフォーマンステストをそれぞれ１例ずつ提出させ、必要に応じて指導を行い、好事例を他校の教員とも共有する。

また、県立国際高等学校（令和２年度開校）において、春期休業日を活用し、県内の中学生を対象とした英語や国際に係るイベントを実施し、中学生と高校生が交流する機会を持つ。

（３）（２）を実施する体制の概要

奈良県全域の英語教育の改善

児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上

・教員の英語力指導力アップ
・英語授業改善

各小・中・高等学校

- 専門部会による訪問研修の実施
- 研究授業の実施
- 外部検定試験等による英語力の検証
- 教員・生徒アンケートによる授業改善の検証

・講習内容の伝達
・研究授業の実施

・授業実践によるフィードバック

パワーアップ講座を核に英語力・指導力向上

小学校：英語コミュニケーション能力と英語指導力の向上

中学校：英語で授業を行う英語力・指導力の育成

高等学校：高度な言語活動を指導する英語力・指導力の育成

各校種 ALT：各校種の英語教育の目標、内容に応じた指導力、専門性の向上（毎年受講）

講座における講義、資料提供

指導力向上に係る質問、相談

パワーアップ講座実施、指導

・パワーアップ講座受講
・自主研修計画等の提出

研修会、実践発表、公開授業の実施

研修会等への参加

奈良教育大学
英語担当教員

奈良県教育委員会
指導主事

＜奈良県英語教育改善連携専門部会＞
奈良県全域の英語教育改善の方針
教員の指導力向上の施策の策定

指定校区
（研修協力校）

校種間連携の推進

奈良県教育委員会

（４）年間事業計画

＜○英語指導パワーアップ講座　△講座受講者の取組　◎その他の研修＞

月	都道府県等の取組				外部専門機関
校種	小学校	中学校	高等学校	ALT	
６月	第１回奈良県英語教育改善連携専門部会				奈良教育大学
６～７月	○オリエンテーション ○評価の在り方と授業づくりについて ○学習指導要領について ○楽しさの質を高める外国語活動 △アンケート実施・目標設定シート提出	○オリエンテーション ○教員の英語指導力向上に係る大学教授等による研修 ◎CAN-DO リストに係る研修 △アンケート実施・目標設定シート提出 英検 IBA の実施	○オリエンテーション △アンケート実施・目標設定シート提出		奈良教育大学
８月	○教員の英語指導力向上に係る大学教授等による研修	○教員の英語指導力向上に係る大学教授等による研修	○教員の英語指導力向上に係る民間企業等を活用した研修 ◎観点別学習状況の評価に係る研修	◎外国語指導助手の指導力等向上研修	奈良教育大学
９月以降	△研究授業 英検 ESG の実施	△研究授業 英検 IBA の実施			
11 月	○外国語指導助手の指導力等向上研修	○外国語指導助手の指導力等向上研修	○外国語指導助手の指導力等向上研修 ◎学習指導研究会	◎外国語指導助手の指導力等向上研修	奈良教育大学
12 月	第２回奈良県英語教育改善連携専門部会				奈良教育大学
１月	△検定試験受験	△検定試験受験	△検定試験受験		
２月	△アンケート実施 △検定試験受験	△アンケート実施 △検定試験受験	△アンケート実施 △検定試験受験		

【その他の取組】
指定校区（研修協力校）における、大学教授等を講師とする研修会開催
指定校区（研修協力校）における持続可能な小中連携の研究
異校種の CAN-DO リストや授業映像 DVD の共有
英語指導パワーアップ講座対象者以外の講座への参加奨励

目標管理書

令和4年度様式（様式2）

奈良県教育委員会

※表中、斜線部は記入不要。計画段階では目標値のみ記入。

校種	指標内容			2018 目標値	2018 達成値	2019 目標値	2019 達成値	2020 目標値	2020 達成値	2021 目標値	2021 達成値	2022 目標値	2022 達成値
高等学校	①学習到達目標の整備状況		設定(%)	100	100	100	100	100		100	100	100	
			公表(%)	30	20	40	38.2	50		60	61.0	70	
			達成状況の把握(%)	50	45.5	60	61.8	70		80	69.5	80	
	②生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)			75	47.7	75	69.3	75		75	57.0	75	
	③パフォーマンステストの実施状況												
	現行課程	○スピーキングテスト(回)	コミュニケーション英語Ⅰ	1.5	1.7	1.6	1.6	1.7		1.8	1.4	1.9	
			コミュニケーション英語Ⅱ	1.5	1.3	1.6	1.3	1.7		1.8	1.4	1.9	
			コミュニケーション英語Ⅲ	0.5	0.3	0.75	0.5	1		1.2	0.6	1.5	
			英語表現Ⅰ	1	1.1	1.1	0.9	1.2		1.3	0.4	1.5	
			英語表現Ⅱ	0.5	0.8	0.75	0.4	1		1.2	0.5	1.5	
		○ライティングテスト(回)	コミュニケーション英語Ⅰ	0.5	1.3	0.75	1.2	1		1.2	1.6	1.7	
			コミュニケーション英語Ⅱ	1	1.2	1.1	1.6	1.2		1.3	1.4	1.5	
			コミュニケーション英語Ⅲ	0.5	0.9	0.75	1.4	1		1.2	1.1	1.5	
			英語表現Ⅰ	1	1.4	1.1	2.4	1.2		1.3	2.3	2.4	
			英語表現Ⅱ	1.5	2.3	1.6	2.7	1.7		1.8	2.1	2.2	
	新課程	○スピーキングテスト(回)	英語コミュニケーションⅠ									1.9	
			英語コミュニケーションⅡ										
			英語コミュニケーションⅢ										
			論理・表現Ⅰ									1.5	
			論理・表現Ⅱ										
			論理・表現Ⅲ										
		○ライティングテスト(回)	英語コミュニケーションⅠ									1.7	
			英語コミュニケーションⅡ										
			英語コミュニケーションⅢ										
			論理・表現Ⅰ									2.4	
			論理・表現Ⅱ										
			論理・表現Ⅲ										
	④英語担当教員の授業における英語使用状況(%)			70	47.5	70	62.9	75		75	54.4	75	
	⑤求められる英語力を有する英語担当教員の割合(%)			60	58.1	63	59.5	65		70	62.7	70	
	⑥求められる英語力を有する生徒の割合(%)			45	32.1	47	47.2	50		55	50.5	55	

校種	指標内容		2018 目標値	2018 達成値	2019 目標値	2019 達成値	2020 目標値	2020 達成値	2021 目標値	2021 達成値	2022 目標値	2022 達成値
中学校	①学習到達目標の整備状況	設定(%)	70	56.3	90	62.1	100		100	82.0	100	
		公表(%)	35	11.7	40	13.6	50		80	30.0	100	
		達成状況の把握(%)	50	20.4	80	22.3	100		100	47.0	100	
	②生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)		60	57.8	70	74.5	100		100	55.8	100	
	③パフォーマンステストの実施状況	スピーキングテスト(回)	3	2.27	3.1	2.87	3.2		3.3	3.19	3.4	
		ライティングテスト(回)	1.8	1.86	1.9	1.91	2		2.1	2.71	2.8	
	④英語担当教員の授業における英語使用状況(%)		60	43.5	70	57.2	75		80	47.2	85	
	⑤求められる英語力を有する英語担当教員の割合(%)		40	31	45	36.7	50		50	35.3	50	
	⑥求められる英語力を有する生徒の割合(%)		42	40.4	45	42.6	48		50	42.1	50	

校種	指標内容		2018 目標値	2018 達成値	2019 目標値	2019 達成値	2020 目標値	2020 達成値	2021 目標値	2021 達成値	2022 目標値	2022 達成値
小学校	学習到達目標の整備状況	設定(%)					30		50	75.5	80	
		公表(%)					10		15	9.4	20	
		達成状況の把握(%)					20		30	50.0	60	

独自	No.	指標内容	2018 目標値	2018 達成値	2019 目標値	2019 達成値	2020 目標値	2020 達成値	2021 目標値	2021 達成値	2022 目標値	2022 達成値
中学校	1	小学校と連携している中学校の割合(%)							90	73.0	100	